

令和5事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監査報告及び会計監査報告

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

目 次

	頁
I. 財務諸表	1
1. 法人単位	3
2. 副作用救済勘定	3 1
3. 感染救済勘定	4 9
4. 審査等勘定	6 5
5. 特定救済勘定	8 5
6. 受託・貸付勘定	9 7
7. 受託給付勘定	1 0 9
(添付書類)	1 2 1
II. 事業報告書	1 2 3
III. 決算報告書	1 7 3
IV. 監査報告及び会計監査報告	1 8 5
1. 独立監査人の監査報告書	1 8 7
2. 監事監査報告書	1 9 3

(財 務 諸 表)

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		53,614,384,181	未払給付金		335,711,753
有価証券		4,300,085,299	未払金		5,295,624,575
仕掛審査等費用		1,876,544,193	前受金		11,607,623,604
前払費用		69,328,398	預り金		143,489,388
未収金		642,903,046	リース債務		316,574,308
未収収益		58,370,983	引当金		
賞与引当金見返(注)		137,310,043	賞与引当金	743,068,541	743,068,541
流動資産合計		60,698,926,143	流動負債合計		18,442,092,169
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,317,460,328		資産見返運営費交付金	54,635,217	
減価償却累計額	△ 4,297,686,538	1,019,773,790	資産見返補助金等	976,561,792	
建物附属設備	253,135,280		資産見返寄附金	11,273,680	
減価償却累計額	△ 88,504,833	164,630,447	資産見返物品受贈額	50,406	1,042,521,095
有形固定資産合計		1,184,404,237	特定救済基金預り金(注)		
無形固定資産			長期預り補助金等	973,330,000	
ソフトウェア		4,447,950,803	預り拠出金	972,073,178	1,945,403,178
ソフトウェア仮勘定		820,458,430	長期リース債務		132,757,965
電話加入権		286,000	引当金		
無形固定資産合計		5,268,695,233	退職給付引当金	5,169,870,108	5,169,870,108
投資その他の資産			責任準備金		25,865,470,585
投資有価証券		40,555,390,065	固定負債合計		34,156,022,931
敷金		22,278,449	負債合計		52,598,115,100
長期前払費用		408,358	純資産の部		
退職給付引当金見返(注)		796,848,112	I 資本金		
投資その他の資産合計		41,374,924,984	政府出資金		1,179,844,924
固定資産合計		47,828,024,454	資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			資本剰余金		4,670,640
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 278,170,977
			除売却差額相当累計額(△)		△ 529,988,456
			資本剰余金合計		△ 803,488,793
			III 利益剰余金		55,552,479,366
			純資産合計		55,928,835,497
資産合計		108,526,950,597	負債・純資産合計		108,526,950,597

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,316,983,524	
感染救済給付金	3,315,000	
保健福祉事業費	127,344,236	
審査等事業費	2,835,955,945	
安全対策等事業費	1,731,657,454	
特定救済給付金	1,256,000,000	
健康管理手当等給付金	545,614,572	
特別手当等給付金	222,386,400	
調査研究事業費	271,698,000	
責任準備金繰入	488,949,605	
その他業務費	11,926,163,845	
一般管理費	4,618,468,321	
財務費用	10,287,842	
雑損	2,927,669	
臨時損失	48	
損益計算書上の費用合計		26,357,752,461
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,491,669	
除売却差額相当額(注)	2	
その他行政コスト合計		1,491,671
III 行政コスト		26,359,244,132

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,316,983,524	
感染救済給付金		3,315,000	
保健福祉事業費		127,344,236	
審査等事業費		2,835,955,945	
安全対策等事業費		1,731,657,454	
特定救済給付金		1,256,000,000	
健康管理手当等給付金		545,614,572	
特別手当等給付金		222,386,400	
調査研究事業費		271,698,000	
責任準備金繰入		488,949,605	
その他業務費			
人件費	7,832,565,937		
減価償却費	1,137,044,851		
退職給付費用	459,652,801		
賞与引当金繰入	531,371,381		
不動産賃借料	1,448,707,900		
その他経費	516,820,975	11,926,163,845	
一般管理費			
人件費	1,222,657,951		
減価償却費	441,489,383		
退職給付費用	58,915,055		
賞与引当金繰入	84,484,381		
不動産賃借料	240,276,720		
その他経費	2,570,644,831	4,618,468,321	
財務費用			
支払利息		10,287,842	
雑損		2,927,669	
経常費用合計			26,357,752,413
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,291,290,825	
補助金等収益(注)		943,440,325	
手数料収入		15,028,382,138	
拠出金収入		9,365,835,400	
利用料収入		105,697,200	
国からの受託業務収入		29,839,140	
その他の受託業務収入		1,111,622,678	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
特定救済給付金支給等交付金収益	1,256,000,000		
拠出金収益	33,050,991	1,289,050,991	
資産見返運営費交付金戻入(注)		23,227,880	
資産見返補助金等戻入(注)		346,516,100	
資産見返寄附金戻入(注)		2,341,748	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		137,310,043	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		104,286,774	
財務収益			
受取利息	4,043,834		
有価証券利息	181,706,664	185,750,498	
雑益		67,295,913	
経常収益合計			31,031,917,815
経常利益			4,674,165,402
臨時損失			
固定資産除却損		48	48
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		320,426,587	320,426,587
当期純利益			4,994,591,941
当期総利益			4,994,591,941

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（法人単位）

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)				
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 334,699,983	△ 471,967,779	△ 801,997,122	50,557,887,425	50,935,735,227	
当期末変動額								
I 資本金の当期末変動額								
出資金の受入								
不要財産に係る国庫納付等による減資								
II 資本剰余金の当期末変動額								
固定資産の取得								
固定資産の除売却			58,020,675	△ 58,020,677	△ 2		△ 2	
減価償却			△ 1,491,669		△ 1,491,669		△ 1,491,669	
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加								
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								
承継資産の使用等								
不要財産に係る国庫納付等								
出えん金の受入								
その他の資本剰余金の当期末変動額（純額）								
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期末変動額（純額）						4,994,591,941	4,994,591,941	
当期末変動額合計			56,529,006	△ 58,020,677	△ 1,491,671	4,994,591,941	4,993,100,270	
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 278,170,977	△ 529,988,456	△ 803,488,793	55,552,479,366	55,928,835,497	

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,318,662,756
感染救済給付金支出	△ 3,105,500
保健福祉事業費支出	△ 128,708,020
審査等事業費支出	△ 2,912,611,504
安全対策等事業費支出	△ 1,740,491,995
特定救済給付金支出	△ 1,256,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 549,892,418
特別手当等給付金支出	△ 223,116,000
調査研究事業費支出	△ 270,066,300
人件費支出	△ 9,864,039,425
補助金等の精算による返還金の支出	△ 149,027,676
その他の業務支出	△ 4,376,145,736
運営費交付金収入	2,334,172,000
国からの受託業務収入	30,030,708
その他の受託業務収入	1,121,988,600
手数料収入	16,153,956,582
拋出金収入	9,816,366,733
利用料収入	105,697,200
補助金等収入	1,274,102,063
助成金収入	83,491,953
その他の収入	303,019,984
小計	7,430,958,493
利息の受取額	279,062,967
利息の支払額	△ 11,731,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,698,290,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	10,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,800,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 219,165,193
無形固定資産の取得による支出	△ 1,870,114,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,910,720,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 357,202,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,202,353
IV 資金増加額	15,251,808,648
V 資金期首残高	38,362,575,533
VI 資金期末残高	53,614,384,181

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主にMID-NET事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用権）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、有価証券及び投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び前受金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44,855,475,364	44,316,620,000	△ 538,855,364

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,605,353,637	10,651,370,000	46,016,363
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	34,250,121,727	33,665,250,000	△ 584,871,727
合 計	44,855,475,364	44,316,620,000	△ 538,855,364

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	4,300,000,000	18,200,000,000	21,800,000,000	0

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,159,433 円

(3) 前受金の金額のうち、契約負債の金額 11,607,623,604 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,359,244,132 円
自己収入等	△25,924,012,136 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	73,281,081 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 508,513,077 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等のQOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究のために要した費用であり、全額HIV感染者の健康管理費用となっております。

(4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(5) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

(6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,489,121 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,993,102,820 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	53,614,384,181 円
資金期末残高	53,614,384,181 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 期首における退職給付債務	4,781,605,089
② 勤務費用	451,976,881
③ 利息費用	18,591,538
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△735,802,908
⑤ 退職給付の支払額	△82,303,400
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,434,067,200

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
① 退職給付債務	4,434,067,200
② 未認識数理計算上の差異	735,802,908
③ 退職給付引当金 (①+②)	5,169,870,108

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 勤務費用	454,731,894

② 利息費用	18,680,209
③ 数理計算上の差異の費用処理額	45,155,753
④ 退職給付費用 (①+②+③)	518,567,856

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,755,013 円、②利息費用に 88,671 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 6 年 3 月 31 日現在
割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業、特定救済事業、受託・貸付事業、受託給付事業、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第 8 6 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入 15,028,382,138 円及び利用料収入 105,697,200 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、11,607,623,604 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失	累計額	差引当期末残高	摘要
					当期	累計額				
有形固定資産 (減価償却費)										
建物附属設備	13,249,770	239,885,510	0	253,135,280	88,504,833	16,665,399	0	0	164,630,447	
工具器具備品	4,973,544,655	170,874,814	66,672,484	5,077,146,965	4,658,224,686	603,216,970	0	0	1,019,522,299	
計	5,213,430,165	184,124,584	66,672,484	5,330,882,265	4,146,729,519	619,882,369	0	0	1,184,152,746	
有形固定資産 (減価償却相当額)	240,307,770	0	0	239,713,343	239,461,852	1,491,669	0	0	251,491	
計	239,885,510	13,249,770	594,427	239,713,343	88,504,833	16,665,399	0	0	164,630,447	
合計	5,453,737,935	184,124,584	67,266,911	5,570,595,608	4,386,191,371	621,374,038	0	0	1,019,773,790	
無形固定資産 (減価償却費)	16,292,294,559	2,991,858,172	110,845,800	19,173,306,931	14,725,356,128	958,651,865	0	0	4,447,950,803	
計	16,292,294,559	2,991,858,172	110,845,800	19,173,306,931	14,725,356,128	958,651,865	0	0	4,447,950,803	
無形固定資産 (減価償却相当額)	96,135,375	0	57,426,550	38,709,125	38,709,125	0	0	0	0	
計	96,135,375	0	57,426,550	38,709,125	38,709,125	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	265,621,400	803,820,930	248,983,900	820,458,430	820,458,430	0	0	0	820,458,430	
電話加入権	286,000	0	0	286,000	286,000	0	0	0	286,000	
計	265,621,400	803,820,930	248,983,900	820,458,430	820,458,430	0	0	0	820,458,430	
無形固定資産 合計	16,388,429,934	2,991,858,172	168,272,650	19,212,016,056	14,764,065,253	958,651,865	0	0	4,447,950,803	
計	265,621,400	803,820,930	248,983,900	820,458,430	820,458,430	0	0	0	820,458,430	
電話加入権	286,000	0	0	286,000	286,000	0	0	0	286,000	
計	16,654,337,334	3,795,679,102	417,255,950	20,032,760,486	14,764,065,253	958,651,865	0	0	5,268,695,233	
投資その他の資産	41,158,693,508	3,800,000,000	4,403,303,443	40,555,390,065	40,555,390,065	0	0	0	40,555,390,065	
投資有価証券	13,668,858	8,609,591	0	22,278,449	22,278,449	0	0	0	22,278,449	
現金預金	22,816,350	78,742	22,486,734	408,358	408,358	0	0	0	408,358	
長期前払費用	695,832,020	104,286,774	3,370,682	796,848,112	796,848,112	0	0	0	796,848,112	
退職給付引当金見返	41,891,110,736	3,912,975,107	4,429,160,959	41,374,924,984	41,374,924,984	0	0	0	41,374,924,984	
計	41,891,110,736	3,912,975,107	4,429,160,959	41,374,924,984	41,374,924,984	0	0	0	41,374,924,984	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 3,800,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 4,403,303,443円

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,645,511,092	10,167,593,209	0	9,936,560,108	0	1,876,544,193	
計	1,645,511,092	10,167,593,209	0	9,936,560,108	0	1,876,544,193	

※期末残高の内訳は次のとおりです。
審査等事業費 514,418,937 円
その他業務費(人件費) 1,060,355,438 円
その他業務費(不動産賃借料) 301,769,820 円
計 1,876,544,193 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	副作用款済勘定						
	利付国債債券(10年)第335回	3,397,354,000	4,000,000,000	4,000,029,745	0		
	利付国債債券(10年)第335回	894,807,000	900,000,000	899,793,625	0		
	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	299,406,000	300,000,000	299,975,250	0		
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	99,802,000	100,000,000	99,991,750	0		
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,966,829	0		
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,984,000	1,600,000,000	1,600,296,330	0		
	政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,161,000	700,000,000	700,015,961	0		
	感染済勘定						
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,747,000	300,000,000	300,055,554	0		
		300,747,000	300,000,000	300,055,554	0		
	計	4,298,111,000	4,300,000,000	4,300,085,299	0		

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	副作用款済勘定						
	第405回大阪府公債(10年)	34,952,379,000	34,000,000,000	34,512,275,127	0		
	福岡県平成21年度第2回20年公債	694,211,000	700,000,000	698,998,687	0		
	愛知県平成26年度第11回公債(15年)	245,224,000	200,000,000	225,325,440	0		
	福岡県令和元年度第7回公債	327,804,000	300,000,000	315,165,821	0		
	京都市令和元年度第5回公債	200,396,000	200,000,000	200,231,324	0		
	広島県令和元年度第5回公債	401,224,000	400,000,000	400,715,008	0		
	名古屋市第1518回10年公債	100,570,000	100,000,000	100,330,983	0		
	愛知県令和3年度第17回公債(10年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公債第824回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債第828回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	京都市令和5年度第3回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	栃木県令和5年度第2回公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	名古屋市第326回10年公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	愛知県令和5年度第16回公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第6回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,043,077	0		
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,964,453	0		
	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,217,814	0		
	北陸電力株式会社第210回社債	100,794,000	100,000,000	100,102,670	0		
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	300,923,296	0		
	中国電力株式会社第386回社債	102,492,000	100,000,000	100,422,367	0		
	北海道電力株式会社第328回社債	310,953,000	300,000,000	301,881,826	0		
	北海道電力株式会社第29回社債	307,695,000	300,000,000	301,376,026	0		
	関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	100,693,540	0		
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,999,485	0		
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	507,821,108	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,095,377,158	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,196,541,509	0		
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,120,854	0		
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,302,273	0		

(単位:円)

関西電力株式会社第222回社債	299,574,000	300,000,000	299,808,300	0	0
北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	193,381,058	0	0
関西電力株式会社第51回社債	298,647,000	300,000,000	299,418,142	0	0
九州電力株式会社第47回社債	498,805,000	500,000,000	499,452,288	0	0
関西電力株式会社第222回社債	799,264,000	800,000,000	794,660,800	0	0
関西電力株式会社第222回社債	201,280,000	200,000,000	200,596,264	0	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	902,704,131	0	0
関西電力株式会社第30回社債	603,726,000	600,000,000	601,972,588	0	0
関西電力株式会社第33回社債	100,328,000	100,000,000	100,173,817	0	0
関西電力株式会社第33回社債	300,711,000	300,000,000	300,454,082	0	0
東京電力ホールディングス株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	304,618,581	0	0
東京電力ホールディングス株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
関西電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,875,513	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,189,100	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	701,783,013	0	0
20年 第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	106,351,840	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	312,594,896	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	208,998,515	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	313,398,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	208,517,540	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,359,429	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,201,908,654	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,882,862	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,898,000	800,000,000	866,679,871	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,409,920	0	0
第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	112,311,600	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	112,205,236	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,896,000	400,000,000	450,502,416	0	0
第106回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	103,788,713	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	112,723,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	111,273,371	0	0
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	314,764,722	0	0
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	631,328,769	0	0
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	105,422,506	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	200,701,721	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,848,877	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,960,000	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,562,039	0	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	203,232,946	0	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,655,635	0	0
中部国際空港株式会社第38回社債	902,619,000	900,000,000	901,811,475	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	683,805,736	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第15回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	224,606,750	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	112,612,559	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	451,512,053	0	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第16回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
第166回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
403,776,000	2,334,172,000	2,611,717,412	2,270,470	0	2,613,987,882	123,900,118
						0

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基盤による振替額			
セグメント			
審査事業	1,086,128,795	1,086,128,795	人件費: 757,314,383円 事業費: 298,608,412円 管理費: 30,206,000円
安全対策事業	942,582,218	942,582,218	人件費: 616,417,858円 事業費: 267,558,360円 管理費: 58,606,000円
期間進行基盤による振替額	262,579,812	262,579,812	管理費: 262,579,812円
費用進行基盤による振替額	320,426,587	-	
会計基準第81条4項による振替額	2,611,717,412	2,291,290,825	
合計			

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	振替額	主な使途
審査事業	1,447,710	業績の歴史展示パネル等追加に伴う電気工事: 287,100円 他2件	0	0	
安全対策事業	822,760	LAN敷設工事: 497,200円 他2件	0	0	
合計	2,270,470		0	0	

(単位:円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	67,535,495	貸与引当金見返 67,535,495円
安全対策事業	56,424,623	貸与引当金見返 53,053,941円 退職給付引当金見返 3,370,682円
合計	123,960,118	

(単位:円)

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基盤による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基盤による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基盤による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
合計	0

(単位:円)

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設助成金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
医薬品副作用被害救済事業	179,211,000	0	0	0	0	引当金見返との相殺額
生物由来製品感染症等被害救済事業	16,598,618	0	0	0	0	9,978,768
保健福祉事業	89,512,947	0	0	0	0	1,024,818
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	0
アジア地域医薬品品質強化事業	18,602,000	0	0	0	0	687,465
革新的医薬品最速使用促進事業	22,590,000	0	0	0	0	1,395,976
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	23,637,000	0	0	0	0	1,395,110
スインッチOTC化推進事業	5,509,000	0	0	0	0	1,395,976
アジア医薬品・医療機器トレーニンクセンター事業	97,825,000	0	0	0	0	686,960
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	3,233,000	0	0	0	0	1,650,420
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	3,848,000	0	0	0	0	280,581
医療機器の軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,087,000	0	0	0	0	280,581
医療機器承認促進事業	4,977,000	0	0	0	0	686,960
革新的医療機器相談承認申請支援事業	1,582,000	0	0	0	0	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	15,949,000	0	0	0	0	1,582,000
関西支部支援体制確立事業	700,000	0	0	0	0	15,949,000
新型コロナウイルスワクチン戦略相談事業	27,459,636	0	0	0	0	700,000
医薬品医療機器申請・審査システム改修事業	135,300,000	0	135,300,000	0	0	27,459,636
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	253,758,468	0	0	0	0	0
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	17,270,000	0	0	253,758,468
研究拠点病院医療データ活用事業	16,827,000	0	0	0	0	53,852,598
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	15,820,376
「レセプト情報・特定健診等情報データベース」を用いた安全対策事業	21,125,820	0	0	0	0	25,120,000
匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報データベース活用安全対策事業	89,681,914	0	72,730,804	0	0	21,125,820
GMP管理体制強化等事業	20,829,687	0	0	0	0	16,951,110
新型コロナウイルス感染症等の緊急時におけるワクチン・治療薬等の安全性評価事業	44,778,000	0	28,507,820	0	0	20,829,687
リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	10,531,000	0	0	0	0	16,270,180
医薬品原料品質確保対策事業	210,000	0	0	0	0	10,531,000
データベース改革を見据えた次世代型お薬手帳の活用推進事業	5,690,300	0	5,420,800	0	0	210,000
患者副作用報告システム改修事業	13,904,000	0	13,904,000	0	0	269,500
計	1,239,638,390	0	273,133,424	0	0	943,440,325
						23,064,641

(単位:円)

(2) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定肝炎感染症被害者救済業務 交付金(給付金分)	2,229,330,000	0	1,256,000,000	973,330,000	
計	2,229,330,000	0	1,256,000,000	973,330,000	

(単位:円)

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,382) 88,303	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(2,291,691) 9,714,026	(402) 1,034	(0) 82,303	(0) 30
合計	(2,294,073) 9,802,329	(403) 1,039	(0) 82,303	(0) 30

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

10. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進 調査事業費補助金	600,000 (2,000,000)	2	
合計	600,000 (2,000,000)	2	

(単位:円)

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

11. 各勤定の経理の対象を明らかにする書類

勤 定 名	勤 定 設 置 年 月	設 置 根 拠	業 務 内 容
副 作 用 救 済 勤 定	平成16年4月	機構法第29条	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 保健福祉事業 拠出金の徴収
感 染 救 済 勤 定	平成16年4月	〃	<ul style="list-style-type: none"> 生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 保健福祉事業 拠出金の徴収
審 査 等 勤 定	平成16年4月	〃	<ul style="list-style-type: none"> 新医薬品・後発医薬品信頼性調査 医薬品再審査・再評価信頼性調査 治験計画調査、治験相談 医薬品等の安全性試験調査 医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 対面助言葉務 医薬品等承認審査業務 拠出金の徴収
特 定 救 済 勤 定	平成20年1月	機構法附則第18条	<ul style="list-style-type: none"> 特定ファイリ/ガン・製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 拠出金の徴収
受 託 ・ 貸 付 勤 定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	<ul style="list-style-type: none"> スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受 託 給 付 勤 定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	<ul style="list-style-type: none"> エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

12. 法人単体財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	副作用勘定	感染勘定	審査等勘定	特定救済勘定	委任・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	4,617,377,013	1,176,112,088	45,800,355,074	1,834,101,804	46,860,944	139,237,258		53,614,384,181
有価証券	4,000,029,745	300,055,554						4,300,085,299
仕掛番証等費用			1,876,544,193					1,876,544,193
前払費用	4,647,282	1,455,295	63,133,503	16,798	41,994	33,596		69,328,398
未収金	2,852,964	33,036	450,534,371	131,600,174	69,007,135	159,549	△ 11,285,183	642,903,046
未収収益	46,098,721	8,227,428	4,043,834					58,370,983
貸与引当金見返	10,865,813	1,042,322	125,401,908					137,310,043
その他の流動資産								
流動資産合計	8,681,872,538	1,486,925,633	48,320,192,883	1,965,719,776	116,010,073	139,490,403	△ 11,285,183	60,696,926,143
II 固定資産								
有形固定資産								
工具器具備品	25,244,891	996,622	5,290,674,792	233,845	134,354	175,824		5,317,460,328
減価償却累計額	△ 17,058,549	△ 82,739	△ 4,280,231,176	△ 3,887	△ 134,353	△ 175,824		△ 4,297,686,538
建物附属設備			283,135,280					283,135,280
減価償却累計額			△ 88,504,833					△ 88,504,833
有形固定資産合計	8,186,342	913,883	1,175,074,063	229,948	1			1,184,404,237
無形固定資産								
ソフトウェア	235,341,837	70,537,702	4,124,167,113	7,852,235	1,542,384	16,361,767		4,447,950,803
ソフトウェア仮勘定	219,825,108	29,447,537	563,353,530					820,458,430
電話加入権	286,000							286,000
投資その他の資産	455,452,945	99,885,259	4,687,500,643	7,852,235	1,542,384	16,361,767		5,268,695,233
投資有価証券								
敷金	34,512,275,127	6,043,114,938						40,555,390,065
長期前払費用			22,278,449					22,278,449
退職給付引当金見返			408,358					408,358
投資その他の資産合計	34,512,275,127	6,043,114,938	796,948,112	7,852,235	1,542,384	16,361,767		796,948,112
固定資産合計	34,975,914,414	6,144,014,080	6,682,109,625	8,082,183	1,542,385	16,361,767		41,374,924,984
資産合計	43,657,786,952	7,630,939,733	55,002,302,508	1,973,801,959	117,552,458	155,852,170	△ 11,285,183	108,526,950,597
負債の部								
I 流動負債								
未払給付金	208,792,123	209,500		14,493,948	72,777,930	53,932,200		335,711,753
未払金	470,083,816	93,760,221	4,647,275,109		7,140,416	74,156,248	△ 11,285,183	5,295,624,575
前受金			11,607,623,604	191,638				11,607,623,604
預り金		468,411	131,055,314		1,932,188	4,387,586		148,489,388
リース債務	5,434,251		316,574,308					316,574,308
引当金								
貸与引当金	29,415,102	2,878,196	706,938,584	1,262,670	1,196,195	1,276,794		745,088,541
流動負債合計	713,725,292	97,416,328	17,409,467,919	15,948,256	83,066,729	138,752,828	△ 11,285,183	18,442,092,169
II 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金			54,635,217					54,635,217
資産見返補助金等			976,276,790					976,561,792
資産見返常附金	285,002		11,273,680					11,273,680
資産見返物品受贈額			50,406					50,406
特定救済基金預り金								
長期預り補助金等								
預り戻出金								
長期リース債務								
引当金								
退職給付引当金	138,081,854	26,135,394	4,906,375,973	12,450,525	19,225,264	7,101,098		5,169,870,108
退職準備金	25,842,988,727	23,081,858						25,866,470,585
責任準備金	25,980,755,583	49,217,252	6,141,370,031	1,957,853,703	19,725,264	7,101,098		34,156,022,931
固定負債合計	26,694,480,875	146,633,580	23,550,837,960	1,973,801,959	102,791,993	140,853,926	△ 11,285,183	52,598,115,100
負債合計								

(3) 損益計算書

科 目	副作用取崩動	感染取崩動	審査等取崩	特定取崩動	受託・貸付取崩	受託給付取崩	調整	法人単位
經常費用								
副作用取崩給付金	2,316,983,524							2,316,983,524
感染取崩給付金		3,315,000						3,315,000
保健福祉事業費	37,820,419	89,523,817						127,344,236
審査等事業費			2,835,955,945					2,835,955,945
安全対策等事業費			1,731,657,454					1,731,657,454
特定取崩給付金				1,256,000,000				1,256,000,000
健康管理手当等給付金					545,614,572			545,614,572
特別手当等給付金						222,386,400		222,386,400
調査研究事業費						271,698,000		271,698,000
責任準備金繰入	465,867,747	23,081,838						488,949,605
その他業務費	788,476,449	87,511,275	10,943,952,939	30,156,389	42,364,070	33,672,723		11,626,163,845
賃借料	282,117,414	27,741,732	7,463,041,926	13,634,054	29,733,427	16,297,354		7,832,595,937
減価償却費	37,333,540	9,947,793	1,082,237,496	57,332	1,106,600	6,962,150		1,137,044,851
退職給付費用	11,310,788	2,310,801	443,412,149	1,057,810	1,361,253			449,662,801
賞与引当金繰入	20,375,552	2,084,645	505,483,015	955,180	1,196,195	1,276,794		531,371,381
不動産賃借料	38,042,448	4,117,152	1,394,032,168	2,799,660	5,599,320	4,117,152		1,448,707,900
その他経費	399,296,707	41,393,212	55,746,185	11,652,323	3,167,275	5,019,273		516,820,975
一般管理費	80,815,188	7,070,012	4,517,256,289	2,948,030	12,852,281	8,499,867		4,616,488,321
人件費	14,990,213		1,207,667,738					1,222,657,951
減価償却費	3,656		441,485,727					441,489,383
退職給付費用			58,915,055					58,915,055
賞与引当金繰入	1,356,074		83,128,307					84,484,381
不動産賃借料	7,081,488	823,440	230,066,196	494,052	988,116	823,428		240,276,720
その他経費	57,383,757	6,246,572	2,495,393,266	2,453,978	11,864,165	7,676,439		2,570,644,831
財務費用			10,287,842					10,287,842
支払利息	5,092	14	10,287,842		696,016	240,013		10,287,842
雑損			1,986,527	7				2,927,669
經常費用合計	3,689,968,419	210,531,976	20,041,096,996	1,289,104,426	601,526,939	536,497,003		26,357,752,413
經常収益								
運営費交付金収益			2,291,290,825					2,291,290,825
補助金等収益	169,232,232	105,086,747	669,421,346					943,440,325
手数料収入			15,028,382,138					15,028,382,138
拠出金収入	4,018,231,100	93,020,800	5,254,583,500					9,865,885,400
利用料収入			105,697,200					105,697,200
国からの受託業務収入					29,839,140			29,839,140
その他の受託業務収入					571,054,975			1,111,622,678
特定取崩基金預り金取崩益			5,803,570			534,764,133		1,256,000,000
特定取崩給付金支給等交付金収益				1,256,000,000				33,050,991
拠出金収益				33,050,991				23,227,880
資産見返運営費交付金戻入			23,227,880					346,462,665
資産見返補助金等戻入			346,462,665					2,341,748
資産見返常附金戻入			2,341,748					30,162
資産見返物品受贈額戻入								137,310,043
賞与引当金見返に係る収益	10,865,813	1,042,322	125,401,908					104,286,774
退職給付引当金見返に係る収益			104,286,774					185,750,498
財務収益	149,659,808	27,158,872	8,931,818					4,043,834
受取利息			4,043,834					181,706,664
有価証券利息	149,659,808	27,158,872	4,887,984					67,295,913
雑益	18,546,013	2,046,476	56,740,470		696,000	240,300		67,295,913
經常収益合計	4,386,634,966	228,355,217	24,022,302,004	1,289,104,426	601,530,115	535,004,433		31,031,917,815
經常利益又は經常損失(△)	676,566,547	17,823,241	3,981,295,008	-	63,176	△ 1,492,570		4,674,165,402
臨時損失								
固定資産売却損			48					48
臨時損失合計			48					48
臨時利益								
運営費交付金積立収益化額			320,426,587					320,426,587
臨時利益合計			320,426,587					320,426,587

		(単位:円)							
		副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	委託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
当期純利益又は当期純損失(△)	676,566,547	17,823,241	4,301,631,547	63,176	△ 1,492,570				4,994,591,941
当期総利益又は当期総損失(△)	676,566,547	17,823,241	4,301,631,547	-	△ 1,492,570				4,994,591,941
(4) キャッシュ・フロー計算書									
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
副作用救済給付金支出	△ 2,318,662,756								△ 2,318,662,756
感染救済給付金支出	△ 3,105,500	△ 3,105,500							△ 3,105,500
保健福祉事業費支出	△ 39,179,333	△ 89,528,687							△ 128,708,020
審査等事業費支出			△ 2,912,611,504						△ 2,912,611,504
安全対策等事業費支出			△ 1,740,491,995						△ 1,740,491,995
特定救済給付金支出				△ 1,256,000,000					△ 1,256,000,000
健康管理手当等給付金支出					△ 549,892,418				△ 549,892,418
特別手当等給付金支出							△ 223,116,000		△ 223,116,000
調査研究等事業費支出							△ 270,066,300		△ 270,066,300
補助金等の精算による返還金の支出	△ 321,747,345	△ 29,813,282	△ 9,448,018,156	△ 14,801,502	△ 32,219,430		△ 17,439,710		△ 9,864,039,425
人件費支出	△ 30,609,675	△ 30,609,675	△ 118,418,001						△ 149,027,676
その他の業務支出	△ 503,959,954	△ 85,534,449	△ 3,754,000,656	△ 16,393,557	△ 31,708,355		△ 22,220,670	7,871,885	△ 4,376,145,736
運営費交付金収入			2,394,172,000						2,394,172,000
国からの受託業務収入			6,530,000						30,030,708
その他の受託業務収入				6,530,000					1,121,988,600
手数料収入			16,153,956,582						16,153,956,582
拠出金収入	4,018,230,100	93,020,800	5,254,582,500	450,533,333					9,816,386,733
利料収入			105,897,200						105,897,200
補助金等収入	179,211,000	135,466,000	939,425,063						1,274,102,063
助成金収入	24,846,938	83,491,953	83,491,953						83,491,953
その他の収入	1,038,738,650	22,411,094	281,817,692	191,638	1,036,095		484,619		303,019,984
小計	239,176,049	34,898,934	7,206,131,678	△ 836,670,068	△ 6,202,200		6,549,339		7,430,968,493
利息の受取額			4,887,984						279,062,967
利息の支払額			△ 11,731,011						△ 11,731,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,914,699	57,410,028	7,199,288,651	△ 836,670,068	△ 6,202,200		6,549,339		7,696,290,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
有価証券の償還による収入			10,000,000,000						10,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000	△ 800,000,000	800,000,000						△ 3,800,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000	800,000,000							3,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 204,462,500	△ 85,367,500	△ 219,165,193				△ 5,610,000		△ 219,165,193
無形固定資産の取得による支出	△ 204,462,500	△ 85,367,500	△ 1,594,674,255				△ 5,610,000		△ 1,870,114,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,462,500	△ 85,367,500	8,186,160,152				△ 5,610,000		7,910,720,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 357,202,353						△ 357,202,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 357,202,353				939,339		△ 357,202,353
資金増加額(又は減少額)(△)	1,073,452,199	△ 7,957,472	15,028,246,850	△ 836,670,068	△ 6,202,200		939,339		15,251,808,648
資金期首残高	3,543,924,814	1,184,065,500	30,772,288,224	2,670,771,872	53,163,144		138,357,919		38,362,575,533
資金期末残高	4,617,377,013	1,176,112,028	45,800,535,074	1,834,101,804	46,960,944		139,297,258		53,614,384,181

13. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

科 目	副作用放済勘定	感染放済勘定	審査等勘定	特定放済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	676,566,547	17,823,241	4,301,631,547	-	63,176	△ 1,492,570
当期総利益 (当期総損失(△))	676,566,547	17,823,241	4,301,631,547	-	63,176	△ 1,492,570
II 積立金振替額	12,302,948,016	7,009,360,246	-	-	12,428,820	-
前中期目標期間繰越積立金	12,302,948,016	7,009,360,246	-	-	12,428,820	-
III 利益処分額	12,979,514,563	7,027,183,487	4,301,631,547	-	-	1,492,570
積立金	12,979,514,563	7,027,183,487	4,301,631,547	-	12,491,696	-
積立金取崩額	-	-	-	-	-	1,492,570

(単位:円)

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額		債務の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
勘定費用		勘定費用	
副作用救済勘定未収	272,417	副作用救済勘定未払	7,146,263
感染救済勘定未収	33,016	感染救済勘定未払	1,020,255
審査等勘定未収	10,973,346	審査等勘定未払	311,837
特定救済勘定未収	1,164	特定救済勘定未払	510,878
受託・貸付勘定未収	2,911	受託・貸付勘定未払	1,275,695
受託給付勘定未収	2,329	受託給付勘定未払	1,020,255
合計	11,285,183	合計	11,285,183

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額		収益の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
勘定費用		勘定費用	
副作用救済勘定一般管理費	7,146,263	副作用救済勘定雑益	10,973,346
感染救済勘定一般管理費	1,020,255		
特定救済勘定一般管理費	510,878		
受託・貸付勘定一般管理費	1,275,695		
受託給付勘定一般管理費	1,020,255		
合計	10,973,346	合計	10,973,346

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額		支出の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
勘定費用		勘定費用	
副作用救済勘定その他の収入		副作用救済勘定その他の業務支出	5,171,275
感染救済勘定その他の収入		感染救済勘定その他の業務支出	734,310
審査等勘定その他の収入	7,871,885	審査等勘定その他の業務支出	0
特定救済勘定その他の収入		特定救済勘定その他の業務支出	358,065
受託・貸付勘定その他の収入		受託・貸付勘定その他の業務支出	893,638
受託給付勘定その他の収入		受託給付勘定その他の業務支出	714,597
合計	7,871,885	合計	7,871,885

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		4,617,377,013	未払給付金		208,792,123
有価証券		4,000,029,745	未払金		470,083,816
前払費用		4,647,282	預り金		5,434,251
未収金		2,852,964	引当金		
未収収益		46,099,721	賞与引当金	29,415,102	29,415,102
賞与引当金見返(注)		10,865,813			
流動資産合計		8,681,872,538	流動負債合計		713,725,292
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	25,244,891		資産見返補助金等	285,002	285,002
減価償却累計額	△ 17,058,549	8,186,342	引当金		
有形固定資産合計		8,186,342	退職給付引当金	138,081,854	138,081,854
無形固定資産			責任準備金		25,842,388,727
ソフトウェア		235,341,837	固定負債合計		25,980,755,583
ソフトウェア仮勘定		219,825,108	負債合計		26,694,480,875
電話加入権		286,000			
無形固定資産合計		455,452,945	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		34,512,275,127	前中期目標期間繰越積立金(注)		12,302,948,016
投資その他の資産合計		34,512,275,127	積立金(注)		3,983,791,514
固定資産合計		34,975,914,414	当期末処分利益		676,566,547
			(うち当期総利益)		(676,566,547)
			利益剰余金合計		16,963,306,077
			純資産合計		16,963,306,077
資産合計		43,657,786,952	負債・純資産合計		43,657,786,952

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,316,983,524	
保健福祉事業費	37,820,419	
責任準備金繰入	465,867,747	
その他業務費	788,476,449	
一般管理費	80,815,188	
雑損	5,092	
損益計算書上の費用合計		3,689,968,419
II 行政コスト		3,689,968,419

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,316,983,524	
保健福祉事業費		37,820,419	
責任準備金繰入		465,867,747	
その他業務費			
人件費	282,117,414		
減価償却費	37,333,540		
退職給付費用	11,310,788		
賞与引当金繰入	20,375,552		
不動産賃借料	38,042,448		
その他経費	399,296,707	788,476,449	
一般管理費			
人件費	14,990,213		
減価償却費	3,656		
賞与引当金繰入	1,356,074		
不動産賃借料	7,081,488		
その他経費	57,383,757	80,815,188	
雑損		5,092	
経常費用合計			3,689,968,419
経常収益			
拠出金収入		4,018,231,100	
補助金等収益(注)		169,232,232	
賞与引当金見返に係る収益(注)		10,865,813	
財務収益			
有価証券利息	149,659,808	149,659,808	
雑益		18,546,013	
経常収益合計			4,366,534,966
経常利益			676,566,547
当期純利益			676,566,547
当期総利益			676,566,547

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書(副作用経済勘定)

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				除売却差額相当累計額(△)	累計額(△)						
当期首残高	-	-	-	-	-	12,302,948,016	2,486,581,905	1,497,209,609	-	16,286,739,530	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分(又は損失処理)による取り崩し							1,497,209,609	△ 1,497,209,609			
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計											
当期末残高	-	-	-	-	-	12,302,948,016	3,983,791,514	676,566,547	676,566,547	16,963,306,077	

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,318,662,756
保健福祉事業費支出	△ 39,179,333
人件費支出	△ 321,747,345
その他の業務支出	△ 503,959,954
抛出金収入	4,018,230,100
補助金等収入	179,211,000
その他の収入	24,846,938
小計	1,038,738,650
利息の受取額	239,176,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,914,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 204,462,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,462,500
III 資金増加額	1,073,452,199
IV 資金期首残高	3,543,924,814
V 資金期末残高	4,617,377,013

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	676,566,547	676,566,547
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	12,302,948,016	12,302,948,016
III 利益処分額 積立金	12,979,514,563	12,979,514,563

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	38,512,304,872	38,051,470,000	△ 460,834,872

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	9,303,217,475	9,341,320,000	38,102,525
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	29,209,087,397	28,710,150,000	△ 498,937,397
合 計	38,512,304,872	38,051,470,000	△ 460,834,872

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	4,000,000,000	16,000,000,000	18,000,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,689,968,419 円
自己収入等	△4,186,436,921 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	6,471,500 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト △489,997,002 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,617,377,013 円
資金期末残高	4,617,377,013 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 期首における退職給付債務	125,906,632
② 勤務費用	13,870,237
③ 利息費用	686,269
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△25,597,005
⑤ 退職給付の支払額	△2,381,284
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	112,484,849

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
① 退職給付債務	112,484,849
② 未認識数理計算上の差異	25,597,005
③ 退職給付引当金 (①+②)	138,081,854

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 勤務費用	13,870,237
② 利息費用	686,269
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,245,718
④ 退職給付費用 (①+②+③)	11,310,788

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計償却額		当期減損額	累計減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	18,031,529	7,213,362	0	25,244,891	17,058,549	289,110	0	17,058,549	289,110	8,186,342	
工具器具備品 計	18,031,529	7,213,362	0	25,244,891	17,058,549	289,110	0	17,058,549	289,110	8,186,342	
有形固定資産 合計	18,031,529	7,213,362	0	25,244,891	17,058,549	289,110	0	17,058,549	289,110	8,186,342	
無形固定資産 (減価償却費)	706,440,047	221,513,924	0	927,953,971	692,612,134	37,048,086	0	692,612,134	37,048,086	235,341,837	
ソフトウェア 計	706,440,047	221,513,924	0	927,953,971	692,612,134	37,048,086	0	692,612,134	37,048,086	235,341,837	
無形固定資産 (非償却資産)	286,000	219,825,108	0	219,825,108	286,000	0	0	286,000	0	219,825,108	
電話加入権 計	286,000	219,825,108	0	219,825,108	286,000	0	0	286,000	0	219,825,108	
無形固定資産 合計	706,440,047	221,513,924	0	927,953,971	692,612,134	37,048,086	0	692,612,134	37,048,086	235,341,837	
ソフトウェア 計	706,440,047	221,513,924	0	927,953,971	692,612,134	37,048,086	0	692,612,134	37,048,086	235,341,837	
ソフトウェア 計	286,000	219,825,108	0	219,825,108	286,000	0	0	286,000	0	219,825,108	
ソフトウェア 計	286,000	219,825,108	0	219,825,108	286,000	0	0	286,000	0	219,825,108	
投資その他の 資産	35,605,796,692	3,000,000,000	4,093,521,565	34,512,275,127	0	0	0	0	0	34,512,275,127	
投資その他の 資産	35,605,796,692	3,000,000,000	4,093,521,565	34,512,275,127	0	0	0	0	0	34,512,275,127	
投資その他の 資産	35,605,796,692	3,000,000,000	4,093,521,565	34,512,275,127	0	0	0	0	0	34,512,275,127	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 3,000,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 4,093,521,565円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(10年)第335回	894,807,000	900,000,000	899,783,625	0	
	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	299,406,000	300,000,000	299,975,250	0	
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	99,802,000	100,000,000	99,991,750	0	
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,966,829	0	
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,984,000	1,600,000,000	1,600,296,330	0	
	政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,161,000	700,000,000	700,015,961	0	
	計	3,997,364,000	4,000,000,000	4,000,029,745	0	
貸借対照表 計上額合計				4,000,029,745		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	第405回大阪府公債(10年)	694,211,000	700,000,000	698,938,687	0		
	福岡県平成21年度第2回公債(10年)	245,224,000	200,000,000	225,325,440	0		
	愛知県平成26年度第11回公債(15年)	327,804,000	300,000,000	315,165,821	0		
	福岡県令和元年度第7回公債(10年)	200,396,000	200,000,000	200,231,324	0		
	京都市令和元年度第5回公債(10年)	401,224,000	400,000,000	400,715,008	0		
	広島県令和元年度第5回公債(10年)	100,570,000	100,000,000	100,330,983	0		
	名古屋市第518回10年公債(10年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債第824回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和4年度第17回公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第3回公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	栃木県令和5年度第2回公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	名古屋市第526回10年公債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	愛知県令和5年度第16回公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第6回公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,043,077	0		
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,964,453	0		
	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,217,814	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	100,794,000	100,000,000	100,102,670	0		
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	300,923,296	0		
	中国電力株式会社第386回社債	102,492,000	100,000,000	100,422,367	0		
	北海道電力株式会社第326回社債	310,953,000	300,000,000	301,881,826	0		
	北海道電力株式会社第329回社債	307,695,000	300,000,000	301,376,026	0		
	関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	100,693,540	0		
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,959,485	0		
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	507,821,108	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,095,377,158	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,196,541,509	0		
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,120,854	0		
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,302,273	0		
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,808,300	0		
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,381,058	0		
	関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,418,442	0		
	九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,452,288	0		
	関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,660,800	0		
	関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,596,264	0		
	日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	902,704,131	0		
	関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	601,972,588	0		
	関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,173,817	0		
	北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,454,082	0		
	東京電力ホールディングス株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	304,618,581	0		
	東京電力ホールディングス株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,875,513	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,189,100	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	701,783,013	0		
	20年 第20回公債(企業債)	122,055,000	100,000,000	106,351,840	0		
	一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	312,594,896	0		

(単位:円)

一般担保第126回住宅金融支援機構債	224,796,000	200,000,000	208,998,545	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債	336,921,000	300,000,000	313,398,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	222,536,000	200,000,000	208,517,540	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	401,052,000	400,000,000	400,359,429	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債	1,205,760,000	1,200,000,000	1,201,908,654	0	0
一般担保第17回住宅金融支援機構債	99,658,000	100,000,000	99,882,862	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債	969,888,000	800,000,000	866,679,871	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	501,155,000	500,000,000	500,409,920	0	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債	121,985,000	100,000,000	112,311,600	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	112,205,236	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	487,896,000	400,000,000	450,502,416	0	0
第105回都市再生債	106,594,000	100,000,000	103,788,713	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	121,780,000	100,000,000	112,723,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債	119,643,000	100,000,000	111,273,371	0	0
第101回都市再生債	325,404,000	300,000,000	314,764,722	0	0
第97回都市再生債	654,588,000	600,000,000	631,328,769	0	0
第93回都市再生債	109,640,000	100,000,000	105,422,506	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	201,186,000	200,000,000	200,701,721	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,848,877	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,960,000	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,562,039	0	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債	204,686,000	200,000,000	203,232,946	0	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,655,635	0	0
中野国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	901,811,475	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債	710,868,000	600,000,000	683,805,736	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第151回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
中野国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債	231,118,000	200,000,000	224,606,750	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債	115,950,000	100,000,000	112,612,559	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債	465,000,000	400,000,000	451,512,053	0	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0
第31回沖縄振興開発金融公庫債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0
第67回独立行政法人福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
第166回地方公共団体金融機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0
第32回沖縄振興開発金融公庫債(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナ)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第178回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0
計	34,952,379,000	34,000,000,000	34,512,275,127	0	0
貸借対照表計上額合計			34,512,275,127		

(単位:円)

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期使用		期末残高	摘要
			目的	その他		
賞与引当金	27,662,512	29,415,102	27,662,512	0	29,415,102	
計	27,662,512	29,415,102	27,662,512	0	29,415,102	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	125,906,632	△ 11,040,499	2,381,284	112,484,849	
退職一時金に係る債務	125,906,632	△ 11,040,499	2,381,284	112,484,849	
未認識数理計算上の差異	3,245,718	25,597,005	3,245,718	25,597,005	
退職給付引当金	129,152,350	14,556,506	5,627,002	138,081,854	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
医薬品副作用被害救済事業	179,211,000	0	0	0	0	引当金返との相殺額
計	179,211,000	0	0	0	0	9,978,768
						9,978,768

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
	17,955	1	0	0
職員	(127,394)	(26)	(0)	(0)
	300,402	29	2,381	3
合 計	(127,394)	(26)	(0)	(0)
	318,357	30	2,381	3

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に對する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,176,112,088	未払給付金		209,500
有価証券		300,055,554	未払金		93,760,221
前払費用		1,455,225	預り金		468,411
未収金		33,036	引当金		
未収収益		8,227,428	賞与引当金	2,978,196	2,978,196
賞与引当金見返(注)		1,042,322	流動負債合計		97,416,328
流動資産合計		1,486,925,653			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	996,622		退職給付引当金	26,135,394	26,135,394
減価償却累計額	△ 82,739	913,883	責任準備金		23,081,858
有形固定資産合計		913,883	固定負債合計		49,217,252
無形固定資産			負債合計		146,633,580
ソフトウェア		70,537,702	純資産の部		
ソフトウェア仮勘定		29,447,557	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		99,985,259	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,009,360,246
投資その他の資産			積立金(注)		457,122,666
投資有価証券		6,043,114,938	当期未処分利益		17,823,241
投資その他の資産合計		6,043,114,938	(うち当期総利益)		(17,823,241)
固定資産合計		6,144,014,080	利益剰余金合計		7,484,306,153
			純資産合計		7,484,306,153
資産合計		7,630,939,733	負債・純資産合計		7,630,939,733

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	3,315,000	
保健福祉事業費	89,523,817	
責任準備金繰入	23,081,858	
その他業務費	87,541,275	
一般管理費	7,070,012	
雑損	14	
損益計算書上の費用合計		210,531,976
II 行政コスト		210,531,976

損益計算書(感染救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
感染救済給付金		3,315,000
保健福祉事業費		89,523,817
責任準備金繰入		23,081,858
その他業務費		
人件費	27,741,732	
減価償却費	9,347,733	
退職給付費用	2,310,801	
賞与引当金繰入	2,084,645	
不動産賃借料	4,117,152	
その他経費	41,939,212	87,541,275
一般管理費		
不動産賃借料	823,440	
その他経費	6,246,572	7,070,012
雑損		14
経常費用合計		210,531,976
経常収益		
抛入金収入		93,020,800
補助金等収益(注)		105,086,747
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,042,322
財務収益		
有価証券利息	27,158,872	27,158,872
雑益		2,046,476
経常収益合計		228,355,217
経常利益		17,823,241
当期純利益		17,823,241
当期総利益		17,823,241

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（感算表決定）

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
				資本剰余金合計	除売却差額相当累計額（△）						
当期末残高	-	-	-	-	-	7,009,360,246	330,923,119	126,199,547	-	7,466,482,912	7,466,482,912
当期末変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付							126,199,547	△ 126,199,547			
(2) その他											
当期末純利益（又は当期末純損失）							17,823,241	17,823,241	17,823,241	17,823,241	17,823,241
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期末変動額合計							126,199,547	△ 108,376,306	17,823,241	17,823,241	17,823,241
当期末残高	-	-	-	-	-	7,009,360,246	457,122,666	17,823,241	17,823,241	7,484,306,153	7,484,306,153

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 3,105,500
保健福祉事業費支出	△ 89,528,687
人件費支出	△ 29,813,282
補助金等の精算による返還金の支出	△ 30,609,675
その他の業務支出	△ 55,533,449
抛出金収入	93,020,800
補助金等収入	135,466,000
その他の収入	2,514,887
小計	22,411,094
利息の受取額	34,998,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,410,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	800,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 65,367,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,367,500
III 資金増加額	△ 7,957,472
IV 資金期首残高	1,184,069,560
V 資金期末残高	1,176,112,088

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	17,823,241	17,823,241
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	7,009,360,246	7,009,360,246
III 利益処分量 積立金	7,027,183,487	7,027,183,487

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	6,343,170,492	6,265,150,000	△ 78,020,492

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	1,302,136,162	1,310,050,000	7,913,838
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	5,041,034,330	4,955,100,000	△ 85,934,330
合 計	6,343,170,492	6,265,150,000	△ 78,020,492

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	300,000,000	2,200,000,000	3,800,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	210,531,976 円
自己収入等	△122,226,148 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	88,305,828 円
----------------	--------------

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,176,112,088 円
資金期末残高	1,176,112,088 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 期首における退職給付債務	24,519,882
② 勤務費用	1,545,441
③ 利息費用	70,071
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△2,484,062
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	23,651,332

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
① 退職給付債務	23,651,332
② 未認識数理計算上の差異	2,484,062
③ 退職給付引当金 (①+②)	26,135,394

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 勤務費用	1,545,441
② 利息費用	70,071
③ 数理計算上の差異の費用処理額	695,289
④ 退職給付費用 (①+②+③)	2,310,801

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 感染救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失	累計減損額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	131,019	865,603	0	996,622	82,739	0	34,215	0	913,883	
有形固定資産 合計	131,019	865,603	0	996,622	82,739	0	34,215	0	913,883	
無形固定資産 (減価償却費)	160,817,177	73,749,671	0	234,566,848	164,029,146	0	9,313,518	0	70,537,702	
無形固定資産 (非償却資産)	160,817,177	73,749,671	0	234,566,848	164,029,146	0	9,313,518	0	70,537,702	
無形固定資産 合計	160,817,177	73,749,671	0	234,566,848	164,029,146	0	9,313,518	0	70,537,702	
投資その他の資産	5,552,896,816	800,000,000	309,781,878	6,043,114,938	6,043,114,938	0	0	0	99,985,259	
合計	5,552,896,816	800,000,000	309,781,878	6,043,114,938	6,043,114,938	0	0	0	6,043,114,938	

(単位:円)

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額が増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 800,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 309,781,878円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
					当期費用に含まれた評価差額	減損損失	
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,747,000	300,000,000	300,055,554	0	0	
	計	300,747,000	300,000,000	300,055,554	0	0	
				300,055,554			

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	東京都公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,552,196	0		
	名古屋市第11回20年公債公債	119,927,000	100,000,000	111,598,823	0		
	愛知県令和3年度第17回公債公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	広島県令和5年度第4回公債公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	広島県令和5年度第8回公債公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	関西電力株式会社第497回社債	316,371,000	300,000,000	302,080,608	0		
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	498,439,852	0		
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,780,913	0		
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,396,685	0		
	関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,084,776	0		
	東京電力ホールディングス株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,946,650	0		
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	208,521,227	0		
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,224,299	0		
	一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	222,546,752	0		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,684,000	0		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,290,843	0		
	成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,967,314	0		
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第65回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第31回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第69回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	計	6,093,785,000	6,000,000,000	6,043,114,938	0		
貸借対照表計上額合計				6,043,114,938			

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期使用		期末残高	摘	要
			目的	その他			
賞与引当金	2,899,826	2,978,196	2,899,826	0	2,978,196		
計	2,899,826	2,978,196	2,899,826	0	2,978,196		

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		24,519,882	△ 868,550	0	23,651,332	
退職一時金に係る債務		24,519,882	△ 868,550	0	23,651,332	
未認識数理計算上の差異		△ 695,289	2,484,062	△ 695,289	2,484,062	
退職給付引当金		23,824,593	1,615,512	△ 695,289	26,135,394	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
生物由来製品感染等被害救済事業	16,598,618	0	0	0	0	引当金戻しとの相殺額
保健福祉事業	89,512,947	0	0	0	0	1,024,818
計	106,111,565	0	0	0	0	89,512,947
						105,086,747
						1,024,818

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	0	0	0	0
	(13,235)	(2)	(0)	(0)
	29,941	3	0	0
合計	(13,235)	(2)	(0)	(0)
	29,941	3	0	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当該職員の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		45,800,535,074	未払金		4,647,275,109
仕掛審査等費用		1,876,544,193	前受金		11,607,623,604
前払費用		63,133,503	預り金		131,055,314
未収金		450,534,371	リース債務		316,574,308
未収収益		4,043,834	引当金		
賞与引当金見返(注)		125,401,908	賞与引当金	706,939,584	706,939,584
流動資産合計		48,320,192,883	流動負債合計		17,409,467,919
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,290,674,792		資産見返運営費交付金	54,635,217	
減価償却累計額	△ 4,280,231,176	1,010,443,616	資産見返補助金等	976,276,790	
建物附属設備	253,135,280		資産見返寄附金	11,273,680	
減価償却累計額	△ 88,504,833	164,630,447	資産見返物品受贈額	50,406	1,042,236,093
有形固定資産合計		1,175,074,063	長期リース債務		132,757,965
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		4,124,167,113	退職給付引当金	4,966,375,973	4,966,375,973
ソフトウェア仮勘定		563,333,530	固定負債合計		6,141,370,031
無形固定資産合計		4,687,500,643	負債合計		23,550,837,950
投資その他の資産			純資産の部		
敷金		22,278,449	I 資本金		
長期前払費用		408,358	政府出資金		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		796,848,112	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		819,534,919	II 資本剰余金		
固定資産合計		6,682,109,625	資本剰余金		4,670,640
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 278,170,977
			除売却差額相当累計額(△)		△ 529,988,456
			資本剰余金合計		△ 803,488,793
			III 利益剰余金		
			積立金(注)		26,773,476,880
			当期末処分利益		4,301,631,547
			(うち当期総利益)		(4,301,631,547)
			利益剰余金合計		31,075,108,427
			純資産合計		31,451,464,558
資産合計		55,002,302,508	負債・純資産合計		55,002,302,508

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失 損益計算書上の費用合計	2,835,955,945 1,731,657,454 10,943,952,939 4,517,256,289 10,287,842 1,986,527 48	20,041,097,044
II その他行政コスト 減価償却相当額(注) 除売却差額相当額(注) その他行政コスト合計	1,491,669 2	1,491,671
III 行政コスト		20,042,588,715

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		2,835,955,945
安全対策等事業費		1,731,657,454
その他業務費		
人件費	7,463,041,926	
減価償却費	1,082,237,496	
退職給付費用	443,412,149	
賞与引当金繰入	505,483,015	
不動産賃借料	1,394,032,168	
その他経費	55,746,185	10,943,952,939
一般管理費		
人件費	1,207,667,738	
減価償却費	441,485,727	
退職給付費用	58,915,055	
賞与引当金繰入	83,128,307	
不動産賃借料	230,066,196	
その他経費	2,495,993,266	4,517,256,289
財務費用		
支払利息		10,287,842
雑損		1,986,527
経常費用合計		20,041,096,996
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,291,290,825
補助金等収益(注)		669,121,346
手数料収入		15,028,382,138
拠出金収入		5,254,583,500
利用料収入		105,697,200
その他の受託業務収入		5,803,570
資産見返運営費交付金戻入(注)		23,227,880
資産見返補助金等戻入(注)		346,462,665
資産見返寄附金戻入(注)		2,341,748
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162
賞与引当金見返に係る収益(注)		125,401,908
退職給付引当金見返に係る収益(注)		104,286,774
財務収益		
受取利息	4,043,834	
有価証券利息	4,887,984	8,931,818
雑益		56,740,470
経常収益合計		24,022,302,004
経常利益		3,981,205,008
臨時損失		
固定資産除却損		48
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額(注)		320,426,587
当期純利益		4,301,631,547
当期総利益		4,301,631,547

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等勘定）

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越剰余金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期繰利益（又は当期繰損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 334,699,983	△ 471,967,779	△ 801,997,122		21,445,784,524	5,327,692,356	-	26,773,476,880	27,151,324,682
当期末変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却			58,020,675	△ 58,020,677	△ 2						△ 2
減価償却			△ 1,491,669		△ 1,491,669						△ 1,491,669
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越剰余金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期末変動額合計											
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 278,170,977	△ 529,988,456	△ 803,488,793		26,773,476,880	4,301,631,547	4,301,631,547	31,075,108,427	31,451,464,558
	-	-	56,529,006	△ 58,020,677	△ 1,491,671		5,327,692,356	△ 1,026,060,809	4,301,631,547	4,301,631,547	4,300,139,876
			△ 278,170,977	△ 529,988,456	△ 803,488,793		26,773,476,880	4,301,631,547	4,301,631,547	31,075,108,427	31,451,464,558

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,912,611,504
安全対策等事業費支出	△ 1,740,491,995
人件費支出	△ 9,448,018,156
補助金等の精算による返還金の支出	△ 118,418,001
その他の業務支出	△ 3,754,001,656
運営費交付金収入	2,334,172,000
その他の受託業務収入	6,530,000
手数料収入	16,153,956,582
拋出金収入	5,254,582,500
利用料収入	105,697,200
補助金等収入	959,425,063
助成金収入	83,491,953
その他の収入	281,817,692
小計	7,206,131,678
利息の受取額	4,887,984
利息の支払額	△ 11,731,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,199,288,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	10,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 219,165,193
無形固定資産の取得による支出	△ 1,594,674,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,186,160,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 357,202,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,202,353
IV 資金増加額	15,028,246,850
V 資金期首残高	30,772,288,224
VI 資金期末残高	45,800,535,074

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	4,301,631,547	4,301,631,547
II 利益処分類 積立金	4,301,631,547	4,301,631,547

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～22年
建物附属設備	3年～22年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に

係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主にMID-NET事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用权）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金及び合同運用指定金銭信託等に限定しております。有価証券及び株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金及び前受金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,159,433 円

(3) 前受金の金額のうち、契約負債の金額 11,607,623,604 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	20,042,588,715 円
自己収入等	△20,456,676,874 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	66,809,581 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△347,278,578 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,489,121 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,300,142,426 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	45,800,535,074 円
資金期末残高	45,800,535,074 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 期首における退職給付債務	4,593,940,678
② 勤務費用	434,595,709
③ 利息費用	17,761,702
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△705,054,401
⑤ 退職給付の支払額	△79,922,116
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,261,321,572

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
① 退職給付債務	4,261,321,572
② 未認識数理計算上の差異	705,054,401
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,966,375,973

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 勤務費用	437,350,722
② 利息費用	17,850,373
③ 数理計算上の差異の費用処理額	47,126,109
④ 退職給付費用 (①+②+③)	502,327,204

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に2,755,013円、②利息費用に88,671円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	1.20 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第86を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入15,028,382,138円及び利用料収入105,697,200円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、11,607,623,604円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額	減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	239,885,510	13,249,770	0	253,135,280	88,504,833	0	16,665,399	0	164,630,447	
建物附属設備	4,955,071,929	162,562,004	66,672,484	5,050,961,449	4,040,769,324	0	602,889,748	0	1,010,192,125	
工具器具備品	5,194,957,439	175,811,774	66,672,484	5,304,096,729	4,129,274,157	0	619,555,147	0	1,174,822,572	
計	240,307,770	0	594,427	239,713,343	239,461,852	0	1,491,669	0	251,491	
有形固定資産 (減価償却相当額)	240,307,770	0	594,427	239,713,343	239,461,852	0	1,491,669	0	251,491	
有形固定資産	239,885,510	13,249,770	0	253,135,280	88,504,833	0	16,665,399	0	164,630,447	
合計	5,195,379,699	162,562,004	67,266,911	5,290,674,792	4,280,231,176	0	604,381,417	0	1,010,443,616	
無形固定資産	5,435,265,209	175,811,774	67,266,911	5,543,810,072	4,368,736,009	0	621,046,816	0	1,175,074,063	
(減価償却費)	15,309,510,994	2,690,984,577	110,845,800	17,889,649,771	13,765,482,658	0	904,168,076	0	4,124,167,113	
計	15,309,510,994	2,690,984,577	110,845,800	17,889,649,771	13,765,482,658	0	904,168,076	0	4,124,167,113	
無形固定資産 (減価償却相当額)	96,135,375	0	57,426,250	38,709,125	38,709,125	0	0	0	0	
計	96,135,375	0	57,426,250	38,709,125	38,709,125	0	0	0	0	
無形固定資産	265,621,400	546,696,030	248,983,900	563,333,530		0		0	563,333,530	
(非償却資産)	265,621,400	546,696,030	248,983,900	563,333,530		0		0	563,333,530	
無形固定資産	15,405,646,369	2,690,984,577	168,272,050	17,928,358,896	13,804,191,783	0	904,168,076	0	4,124,167,113	
計	265,621,400	546,696,030	248,983,900	563,333,530		0		0	563,333,530	
投資その他資産	15,671,267,769	3,237,680,607	417,255,950	18,491,692,426	13,804,191,783	0	904,168,076	0	4,687,500,643	
敷金保証金	13,668,858	8,609,591	0	22,278,449					22,278,449	
長期前払費用	22,816,350	78,742	22,486,734	408,358					408,358	
退職給付引当金見返	695,932,020	104,286,774	3,370,682	796,848,112					796,848,112	
計	732,417,228	112,975,107	25,857,416	819,534,919					819,534,919	

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増減	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
仕掛審査等費用	1,645,511,092	10,167,593,209	0	9,936,560,108	0	1,876,544,193
計	1,645,511,092	10,167,593,209	0	9,936,560,108	0	1,876,544,193

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費 514,418,937 円
 その他業務費(人件費) 1,060,355,436 円
 その他業務費(不動産賃借料) 301,769,820 円
 計 1,876,544,193 円

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	707,537,585	706,939,584	707,537,585	0	706,939,584
計	707,537,585	706,939,584	707,537,585	0	706,939,584

4. 退職給付引当金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		4,593,940,678	△ 252,696,990	79,922,116	4,261,321,572	
退職一時金に係る債務		4,593,940,678	△ 252,696,990	79,922,116	4,261,321,572	
未認識教理計算上の差異		△ 47,126,109	705,054,401	△ 47,126,109	705,054,401	
退職給付引当金		4,546,814,569	452,357,411	32,796,007	4,966,375,973	

(単位:円)

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	運営費交付金収益	当期振替額		引当金返 との相殺額	期末残高
			資産見返運営費交 付金	資本剰余金		
403,776,000	2,334,172,000	2,611,717,412	2,270,470	0	123,960,118	0

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
審査事業	1,086,128,795	1,086,128,795	人件費:757,314,383円 事業費:298,608,412円 管理費:30,206,000円
安全対策事業	942,582,218	942,582,218	人件費:616,417,858円 事業費:267,558,360円 管理費:58,606,000円
期間進行基準による振替額	262,579,812	262,579,812	管理費:262,579,812円
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。		
会計基準第81条4項による振替額	320,426,587	—	
合計	2,611,717,412	2,291,290,825	

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
審査事業	1,447,710	菓書の歴史展示室パネル等追加に伴う 電気工事:287,100円 他2件	0	
安全対策事業	822,760	LAN敷設工事:497,200円 他2件	0	
合計	2,270,470		0	

(単位:円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	67,535,495	賞与引当金見返 67,535,495円
安全対策事業	56,424,623	賞与引当金見返 53,053,941円 退職給付引当金見返 3,370,682円
合計	123,960,118	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
合計	0

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				引当金見返との相殺額	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	687,465	
アジア地域医薬品品質強化事業	18,602,000	0	0	0	0	1,395,976	
革新的医薬品最適使用促進事業	22,590,000	0	0	0	0	1,395,110	
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	23,637,000	0	0	0	0	1,395,976	
スイッチOTC化推進事業	5,509,000	0	0	0	0	686,960	
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業	97,825,000	0	0	0	0	1,650,420	
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	3,233,000	0	0	0	0	280,581	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	3,848,000	0	0	0	0	280,581	
医療機器の軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,087,000	0	0	0	0	686,960	
医療機器承認促進事業	4,977,000	0	0	0	0	0	

革新的医療機器相談承認申請支援事業	1,582,000	0	0	0	0	0	0	1,582,000	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	15,949,000	0	0	0	0	0	0	15,949,000	0
関西支部支援体制確立事業	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000	0
新型コロナウイルスワクチン戦略相談事業	27,459,636	0	0	0	0	0	0	27,459,636	0
医薬品医療機器申請・審査システム改修事業	135,300,000	0	0	135,300,000	0	0	0	0	0
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	253,758,468	0	0	0	0	0	0	253,758,468	0
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	0	17,270,000	0	0	0	53,652,598	2,394,402
研究拠点病院医療データ活用事業	16,827,000	0	0	0	0	0	0	15,620,376	1,206,624
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	0	0	25,120,000	0
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	21,125,820	0	0	0	0	0	0	21,125,820	0
匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報データ活用安全対策事業	89,681,914	0	0	72,730,804	0	0	0	16,951,110	0
GMP管理体制強化等事業	20,829,687	0	0	0	0	0	0	20,829,687	0
新型コロナウイルス感染症等の緊急時におけるワクチン・治療薬等の安全性評価事業	44,778,000	0	0	28,507,820	0	0	0	16,270,180	0
リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	10,531,000	0	0	0	0	0	0	10,531,000	0
医薬品原料品質確保対策事業	210,000	0	0	0	0	0	0	210,000	0
データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳の活用推進事業	5,690,300	0	0	5,420,800	0	0	0	269,500	0
患者副作用報告システム改修事業	13,904,000	0	0	13,904,000	0	0	0	0	0
計	954,315,825	0	0	273,133,424	0	0	0	669,121,346	12,061,055

7. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,382) 70,348	(1) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(2,146,252) 9,318,790	(373) 993	(0) 79,922	(0) 29
合計	(2,148,634) 9,389,138	(374) 997	(0) 79,922	(0) 29

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機種の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

8. 開示すべきセグメント情報

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	15,231,379,500	4,862,800,650	20,094,180,150	△ 53,083,106	20,041,097,044
その他の行政コスト	1,446,522	45,149	1,491,671	0	1,491,671
減価償却相当額	1,446,520	45,149	1,491,669	0	1,491,669
除売却差額相当額	2	0	2	0	2
行政コスト	15,232,826,022	4,862,845,799	20,095,671,821	△ 53,083,106	20,042,588,715
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	154,053,943	△ 501,332,521	△ 347,278,578	0	△ 347,278,578
(損益計算書)					
事業費用	15,231,379,453	4,862,800,649	20,094,180,102	△ 53,083,106	20,041,096,996
審査等事業費	2,835,955,945	0	2,835,955,945	0	2,835,955,945
安全対策等事業費	0	1,731,657,454	1,731,657,454	0	1,731,657,454
その他業務費	8,435,649,261	2,508,303,678	10,943,952,939	0	10,943,952,939
一般管理費	3,951,807,485	618,531,910	4,570,339,395	△ 53,083,106	4,517,256,289
財務費用	7,393,655	2,894,187	10,287,842	0	10,287,842
雑損	573,107	1,413,420	1,986,527	0	1,986,527
事業収益	17,007,173,703	7,068,211,407	24,075,385,110	△ 53,083,106	24,022,302,004
運営費交付金収益	1,291,253,795	1,000,037,030	2,291,290,825	0	2,291,290,825
手数料収入	15,028,382,138	0	15,028,382,138	0	15,028,382,138
拠入金収入	0	5,254,583,500	5,254,583,500	0	5,254,583,500
利用料収入	0	105,697,200	105,697,200	0	105,697,200
補助金等収益	234,782,607	434,338,739	669,121,346	0	669,121,346
その他の受託業務収入	5,803,570	0	5,803,570	0	5,803,570
資産見返運営費交付金戻入	214,815	23,013,065	23,227,880	0	23,227,880
資産見返補助金等戻入	214,639,245	131,823,420	346,462,665	0	346,462,665
資産見返寄附金戻入	2,341,748	0	2,341,748	0	2,341,748
資産見返物品受贈額戻入	30,162	0	30,162	0	30,162
費与引当金見返に係る収益	64,921,473	60,480,435	125,401,908	0	125,401,908
退職給付引当金見返に係る収益	60,886,460	43,600,314	104,286,774	0	104,286,774
雑益	6,698,864	2,232,954	8,931,818	0	8,931,818
財務収益	97,418,826	12,404,750	109,823,576	△ 53,083,106	56,740,470
事業損益	1,775,794,250	2,205,410,758	3,981,205,008	0	3,981,205,008
総損益	1,775,794,203	2,525,837,344	4,301,631,547	0	4,301,631,547
(貸借対照表)					
総資産	39,660,968,961	15,394,773,450	55,055,742,411	△ 53,439,903	55,002,302,508
流動資産	34,701,746,329	13,671,886,457	48,373,632,786	△ 53,439,903	48,320,192,883
固定資産	4,959,222,632	1,722,886,993	6,682,109,625	0	6,682,109,625
有形固定資産	829,935,076	345,138,987	1,175,074,063	0	1,175,074,063
無形固定資産	3,704,762,854	982,737,789	4,687,500,643	0	4,687,500,643
投資その他資産	424,524,702	395,010,217	819,534,919	0	819,534,919

(単位:円)

(注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の承認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は、両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	52,486,800	7,956,700	60,443,500

(単位:円)

10. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	600,000 (2,000,000)	2	
合計	600,000 (2,000,000)	2	

(単位:円)

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,834,101,804	未払金		14,493,948
前払費用		16,798	預り金		191,638
未収金		131,601,174	引当金 賞与引当金	1,262,670	1,262,670
流動資産合計		1,965,719,776	流動負債合計		15,948,256
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			特定救済基金預り金(注) 長期預り補助金等	973,330,000	
工具器具備品	233,845		預り拠出金	972,073,178	1,945,403,178
減価償却累計額	△ 3,897	229,948	引当金 退職給付引当金	12,450,525	12,450,525
有形固定資産合計		229,948	固定負債合計		1,957,853,703
無形固定資産			負債合計		1,973,801,959
ソフトウェア仮勘定		7,852,235	純資産の部		
無形固定資産合計		7,852,235	純資産合計		-
固定資産合計		8,082,183			
資産合計		1,973,801,959	負債・純資産合計		1,973,801,959

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	1,256,000,000	
その他業務費	30,156,389	
一般管理費	2,948,030	
雑損	7	
損益計算書上の費用合計		1,289,104,426
II 行政コスト		1,289,104,426
		1,289,104,426

損益計算書(特定救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
特定救済給付金		1,256,000,000
その他業務費		
人件費	13,634,084	
減価償却費	57,332	
退職給付費用	1,057,810	
賞与引当金繰入	955,180	
不動産賃借料	2,799,660	
その他経費	11,652,323	30,156,389
一般管理費		
不動産賃借料	494,052	
その他経費	2,453,978	2,948,030
雑損		7
経常費用合計		1,289,104,426
経常収益		
資産見返補助金等戻入(注)		53,435
特定救済基金預り金取崩益(注)		
特定救済給付金支給等交付金収益	1,256,000,000	
拠出金収益	33,050,991	1,289,050,991
経常収益合計		1,289,104,426
経常利益		—
当期純利益		—
当期総利益		—

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書(特定数済勘定)

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期繰利益(又は当期繰損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
当期末残高	-				-					-		-
当期末変動額												
I 資本金の当期末変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期末変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期末変動額(純額)												
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額(純額)												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分(又は損失処理)による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期末変動額(純額)												
当期末変動額合計	-				-					-		-
当期末残高	-				-					-		-

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,256,000,000
人件費支出	△ 14,801,502
その他の業務支出	△ 16,593,537
抛出金収入	450,533,333
その他の収入	191,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,670,068
II 資金増加額	△ 836,670,068
III 資金期首残高	2,670,771,872
IV 資金期末残高	1,834,101,804

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,289,104,426 円
自己収入等	△33,050,991 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,256,053,435 円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,834,101,804 円
資金期末残高	1,834,101,804 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 期首における退職給付債務	11,677,320
② 勤務費用	751,140
③ 利息費用	22,065
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△782,529
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	11,667,996

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
① 退職給付債務	11,667,996
② 未認識数理計算上の差異	782,529
③ 退職給付引当金 (①+②)	12,450,525

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 勤務費用	751,140
② 利息費用	22,065
③ 数理計算上の差異の費用処理額	284,605
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,057,810

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.20% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却するこ ととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第67 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第61 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産	0	233,845	0	233,845	3,897	3,897	0	229,948	
(減価償却費)					3,897	3,897			
計		233,845		233,845	3,897	3,897		229,948	
有形固定資産	0	233,845	0	233,845	3,897	3,897	0	229,948	
(減価償却費)					3,897	3,897			
計		233,845		233,845	3,897	3,897		229,948	
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	53,435	53,435	0	0	
(減価償却費)					53,435	53,435			
計	19,781,171	0	0	19,781,171	53,435	53,435	0	0	
無形固定資産	0	7,852,235	0	7,852,235			0	7,852,235	
(非償却資産)									
計	0	7,852,235	0	7,852,235			0	7,852,235	
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171			0	0	
(非償却資産)									
計	19,781,171	0	0	19,781,171			0	0	
合計	19,781,171	7,852,235	0	27,633,406	53,435	53,435	0	7,852,235	

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的費用	その他		
賞与引当金	1,466,790	1,262,670	1,466,790	0	1,262,670	
計	1,466,790	1,262,670	1,466,790	0	1,262,670	

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,677,320	△ 9,324	0	11,667,996	
退職一時金に係る債務	11,677,320	△ 9,324	0	11,667,996	
未認識繰上計算上の差異	△ 284,605	782,529	△ 284,605	782,529	
退職給付引当金	11,392,715	773,205	△ 284,605	12,450,525	

4. 運営交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定片次医療被書者救済業務交付金(給付金分)	2,229,330,000	0	1,256,000,000	973,330,000	
計	2,229,330,000	0	1,256,000,000	973,330,000	

5. 役員及び職員給与の明細

区分	報酬又は支給額	退職手当	
		支給人員	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)
職員	(4,635)	0	0
合計	(4,635)	2	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員の給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受託・貸付勘定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		46,960,944	未払給付金		72,777,930
前払費用		41,994	未払金		7,140,416
未収金		69,007,135	預り金		1,952,188
流動資産合計		116,010,073	引当金		
			賞与引当金	1,196,195	1,196,195
			流動負債合計		83,066,729
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	19,725,264	19,725,264
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		19,725,264
有形固定資産合計		1	負債合計		102,791,993
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		1,542,384	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		1,542,384	前中期目標期間繰越積立金(注)		12,428,820
固定資産合計		1,542,385	積立金(注)		2,268,469
			当期未処分利益		63,176
			(うち当期総利益)		(63,176)
			利益剰余金合計		14,760,465
			純資産合計		14,760,465
資産合計		117,552,458	負債・純資産合計		117,552,458

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	545,614,572	
その他業務費	42,364,070	
一般管理費	12,852,281	
雑損	696,016	
損益計算書上の費用合計		601,526,939
II 行政コスト		601,526,939
		601,526,939

損益計算書(受託・貸付勘定)
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		545,614,572	
その他業務費			
人件費	29,733,427		
減価償却費	1,106,600		
退職給付費用	1,561,253		
賞与引当金繰入	1,196,195		
不動産賃借料	5,599,320		
その他経費	3,167,275	42,364,070	
一般管理費			
不動産賃借料	988,116		
その他経費	11,864,165	12,852,281	
雑損		696,016	
経常費用合計			601,526,939
経常収益			
国からの受託業務収入		29,839,140	
その他の受託業務収入		571,054,975	
雑益		696,000	
経常収益合計			601,590,115
経常利益			63,176
当期純利益			63,176
当期総利益			63,176

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 549,892,418
人件費支出	△ 32,219,430
その他の業務支出	△ 31,708,355
国からの受託業務収入	30,030,708
その他の受託業務収入	576,551,200
その他の収入	1,036,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,202,200
III 資金増加額	△ 6,202,200
IV 資金期首残高	53,163,144
V 資金期末残高	46,960,944

利益の処分に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	63,176	63,176
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	12,428,820	12,428,820
III 利益処分量 積立金	12,491,996	12,491,996

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払給付金及び未払金は短期間で決済さ

れるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	601,526,939 円
自己収入等	△601,590,115 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△63,176 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	46,960,944 円
資金期末残高	46,960,944 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 期首における退職給付債務	18,459,479
② 勤務費用	1,214,354
③ 利息費用	51,431
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△1,163,591
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	18,561,673

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
① 退職給付債務	18,561,673
② 未認識数理計算上の差異	1,163,591
③ 退職給付引当金 (①+②)	19,725,264

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 勤務費用	1,214,354
② 利息費用	51,431
③ 数理計算上の差異の費用処理額	295,468
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,561,253

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	1,20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託・貸付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額		減損損失	累計減損額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計減損額				
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
(減価償却費)										
計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
(減価償却費)										
計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
無形固定資産	12,457,000	0	0	12,457,000	10,914,616	1,106,600	0	0	1,542,384	
(減価償却費)										
計	12,457,000	0	0	12,457,000	10,914,616	1,106,600	0	0	1,542,384	
無形固定資産	12,457,000	0	0	12,457,000	10,914,616	1,106,600	0	0	1,542,384	
(減価償却費)										
計	12,457,000	0	0	12,457,000	10,914,616	1,106,600	0	0	1,542,384	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,280,765	1,196,195	2,280,765	0	1,196,195	
計	2,280,765	1,196,195	2,280,765	0	1,196,195	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	18,459,479	102,194	0	18,561,673	
未認識数理計算上の差異	△ 295,468	1,163,591	△ 295,468	1,163,591	
退職給付引当金	18,164,011	1,265,785	△ 295,468	19,725,264	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	0	(0)
職員	(97)	(0)	(0)	(0)
合計	32,344	4	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		139,297,258	未払給付金		53,932,200
前払費用		33,596	未払金		74,156,248
未収金		159,549	預り金		4,387,586
流動資産合計		139,490,403	引当金		
			賞与引当金	1,276,794	1,276,794
			流動負債合計		133,752,828
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	175,824		退職給付引当金	7,101,098	7,101,098
減価償却累計額	△ 175,824	0	固定負債合計		7,101,098
有形固定資産合計		0	負債合計		140,853,926
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		16,361,767	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		16,361,767	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,827,782
固定資産合計		16,361,767	積立金(注)		1,663,032
			当期未処理損失		1,492,570
			(うち当期総損失)		(1,492,570)
			利益剰余金合計		14,998,244
			純資産合計		14,998,244
資産合計		155,852,170	負債・純資産合計		155,852,170

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	222,386,400	
調査研究事業費	271,698,000	
その他業務費	33,672,723	
一般管理費	8,499,867	
雑損	240,013	
損益計算書上の費用合計		536,497,003
II 行政コスト		536,497,003
		536,497,003

損益計算書(受託給付勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		222,386,400	
調査研究事業費		271,698,000	
その他業務費			
人件費	16,297,354		
減価償却費	6,962,150		
賞与引当金繰入	1,276,794		
不動産賃借料	4,117,152		
その他経費	5,019,273	33,672,723	
一般管理費			
不動産賃借料	823,428		
その他経費	7,676,439	8,499,867	
雑損		240,013	
経常費用合計			536,497,003
経常収益			
その他の受託業務収入		534,764,133	
雑益		240,300	
経常収益合計			535,004,433
経常損失			1,492,570
当期純損失			1,492,570
当期総損失			1,492,570

純資産変動計算書（受託給付勘定）

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期繰利益（又は当期繰損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
				除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計						
当期末残高	-	-	-	-	-	14,827,782	3,952,256	△ 2,289,224	-	16,490,814	16,490,814
当期末変動額											
I 資本金の当期末変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期末変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期末変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期末変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期末変動額（純額）											
当期末変動額合計											
当期末残高	-	-	-	-	-	14,827,782	1,663,032	△ 1,492,570	△ 1,492,570	14,998,244	14,998,244

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 223,116,000
調査研究事業費支出	△ 270,066,300
人件費支出	△ 17,439,710
その他の業務支出	△ 22,220,670
その他の受託業務収入	538,907,400
その他の収入	484,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,549,339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 5,610,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,610,000
III 資金増加額	939,339
IV 資金期首残高	138,357,919
V 資金期末残高	139,297,258

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	1,492,570	1,492,570
II 損失処理額 積立金取崩額	1,492,570	1,492,570

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払給付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	536,497,003 円
自己収入等	△535,004,433 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,492,570 円

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	139,297,258 円
資金期末残高	139,297,258 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 期首における退職給付債務	7,101,098
② 勤務費用	0
③ 利息費用	0
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△721,320
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	6,379,778

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
① 退職給付債務	6,379,778
② 未認識数理計算上の差異	721,320
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,101,098

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
① 勤務費用	0
② 利息費用	0
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	0

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.20% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却すること としております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 追加情報

平成25年4月10日に特別手当等給付金21,150,000円の過払いが明確化し、9,250,003円を回収しました。そのうち9,010,003円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託給付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額		減損損失	累計減損額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計減損額				
有形固定資産										
工具器具備品	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
計	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
有形固定資産	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
合計	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
無形固定資産	83,288,170	5,610,000	0	88,898,170	72,536,403	6,962,150	0	0	16,361,767	
(減価償却費)	83,288,170	5,610,000	0	88,898,170	72,536,403	6,962,150	0	0	16,361,767	
計	83,288,170	5,610,000	0	88,898,170	72,536,403	6,962,150	0	0	16,361,767	
無形固定資産	83,288,170	5,610,000	0	88,898,170	72,536,403	6,962,150	0	0	16,361,767	
合計	83,288,170	5,610,000	0	88,898,170	72,536,403	6,962,150	0	0	16,361,767	

(単位:円)

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
無形固定資産 ソフトウェア 受託給付業務データベースシステムの改修及び機能追加 5,610,000円

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,232,059	1,276,794	1,232,059	0	1,276,794	
計	1,232,059	1,276,794	1,232,059	0	1,276,794	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	7,101,098	△ 721,320	0	6,379,778	
未認識数理計算上の差異	0	721,320	0	721,320	
退職給付引当金	7,101,098	0	0	7,101,098	

(単位:円)

4. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	0	(0)	0
職員	(77)	17,614	(0)	3
合計	(77)	17,614	(0)	3

(単位:千円、人)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。